愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

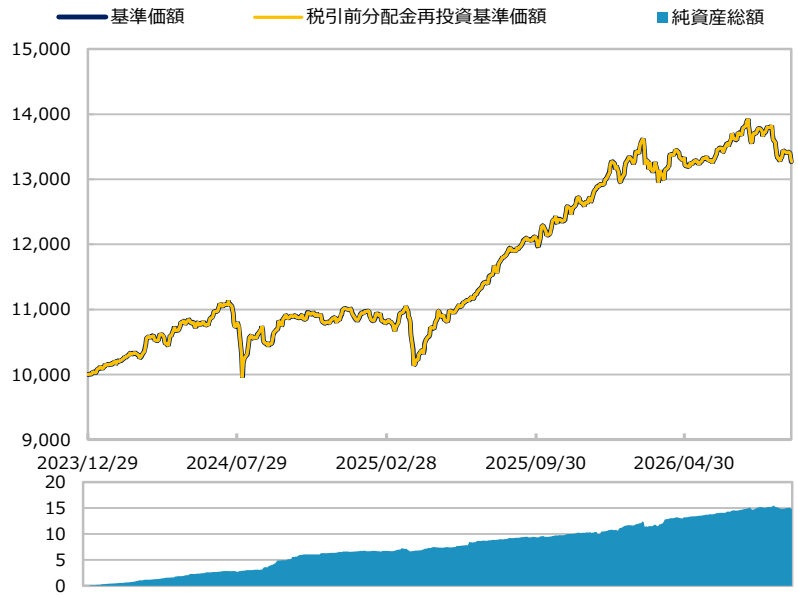
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,272	-529
純資産総額（百万円）	1,479	-46

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/08/31	-3.8
３カ月	2026/06/30	-2.1
６カ月	2026/03/31	2.0
１年	2025/09/30	9.9
３年		
設定来	2024/01/04	32.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
第3期	2025/05/15	0
第4期	2025/11/17	0
第5期	2026/05/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	46.6	+1.6	+0.0
日本株式	22.5	23.6	+1.1	+0.4
グローバル株式	22.5	23.1	+0.6	-0.4
債券計	32.5	30.4	-2.1	+0.1
日本債券	10.0	9.6	-0.4	+0.3
海外債券	22.5	20.8	-1.7	-0.2
リート	22.5	20.6	-1.9	+0.1
現金等	0.0	2.4	+2.4	-0.3
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	-35
グローバル株式	-172
日本債券	-6
海外債券	-133
リート	-173
分配金	0
その他	-10
合計	-529

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

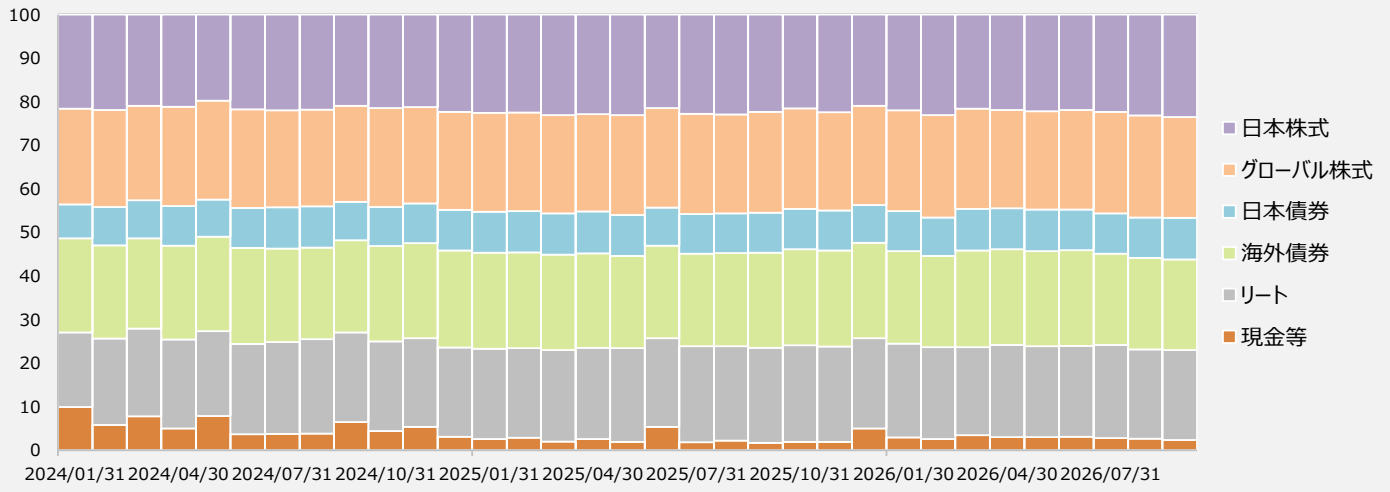
愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

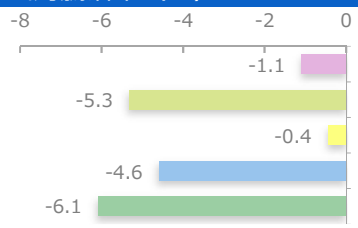
資産構成比率の推移（%）



組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式	-1.1	5.9	11.8	27.5	-	76.6
グローバル株式	-5.3	-0.1	8.0	24.5	-	77.5
日本債券	-0.4	-0.5	-0.0	0.3	-	2.6
海外債券	-4.6	-7.3	-4.4	3.1	-	17.2
リート	-6.1	-6.9	-3.7	-3.5	-	9.9

当月騰落率（%）



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。
※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。
※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。
※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。
※ リートの正式名称は「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

国内株式市場は前月末比で概ね横ばいとなりました。中東情勢の緊迫化に伴う原油高や日米の利上げ観測、円高進行が重しとなり一時下落しました。月半ばの両国の利上げは想定内として通過したものの、その後の長期金利上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油高の一服やAI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談の無難な通過が支えとなり、値を戻す展開となりました。

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢や原油高に伴うインフレ懸念、需給悪化による長期金利の上昇が上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に業績見通しの上方修正が続いたことが下支えとなりました。

米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は中東情勢の緊迫化に伴う原油高や、米財務省の長期国債買い戻し規模への失望から上昇しました。中旬は原油高一服でもみ合いとなったものの、下旬は堅調な景気指標を背景に上昇しました。なお、FOMC（米連邦公開市場委員会）では予想通り利上げが決定されました。

リート市場は金利の上昇を受けて下落しました。

金利の上昇による影響を受けてリートやグローバル株式等が下落したことから、ファンドの基準価額は下落しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

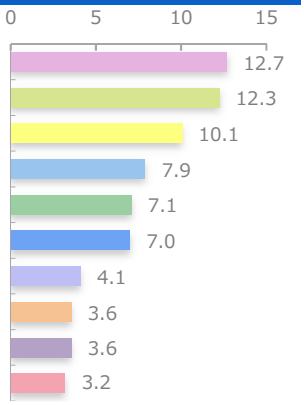
※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.3	-0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	1.7	+0.9
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行業	12.7	+0.1
2	卸売業	12.3	+0.1
3	建設業	10.1	+1.4
4	電気機器	7.9	-0.4
5	情報・通信業	7.1	-0.2
6	サービス業	7.0	-0.6
7	輸送用機器	4.1	-0.1
8	小売業	3.6	-0.9
9	化学	3.6	+0.3
10	保険業	3.2	-0.0



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値（%）

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.6	2.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 97）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8
3	三井住友トラストグループ	銀行業	2.8
4	西華産業	卸売業	1.7
5	ジェイテクト	機械	1.7
6	第一ライフグループ	保険業	1.7
7	日本たばこ産業	食料品	1.6
8	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.6
9	三機工業	建設業	1.6
10	ゆうちょ銀行	銀行業	1.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月の国内株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感が残るなか、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、値を戻す展開となりました。業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などがアンダーパフォームしました。

＜市場見通し＞

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気はAI投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策により底堅く推移し、国内景気も景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると期待されます。一方、中東紛争の膠着に伴う原油価格の高止まりがインフレ圧力を強める中、日米金融政策の先行きやAI関連投資の持続性に警戒感が残ることが当面の上値を抑える重しになると考えます。

＜運用経過＞

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

＜今後の運用方針＞

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

今日は10月1日です。東京はやっと晴れたと思ったのですが、未明に雨が降ったということで、これで連続降水日数が36日となり、1876年の統計開始以来の最長記録をまた更新したそうです。毎日毎日雨の降る中、大きなカバンを持って大変そうに移動している外国人旅行客をみていると、せっかく日本に来てくれたのに、日本に対する印象が悪くなってしまうのではないかと心配してしまいます。それだけでなく、もちろん長雨の景気への影響も気になりますし、異常気象自体についても心配になってしまいます。

さて10月に入ったということで、今月下旬には早くも、企業の3月期第2四半期の決算発表が本格化します。第1四半期決算では、いわゆるトランプ関税の還付による利益押し上げ効果と、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景にインフレ懸念が高まり、原材料高に先行して販売価格転嫁が進んだことでの収益押し上げがあったのではないかと考えています。第2四半期決算では実際に原材料高がどの程度まで業績に影響してくるのかに注目しています。

ここでふと、ここまでの文章を読み返してみると、心配事ばかり書いていることに気づきました。でも実際は心配ばかりしているわけではありません。株式市場の物色が偏っていたせいもあり、最近あらためて個別銘柄を見直してみると、詳細に調査してみたくなるような魅力的な銘柄が多く見受けられるようになりました。これからこれらの銘柄を詳細に調査・分析をして、確信が持てれば新規に組入れていきたいと思います。楽しみです。

今、オフィスの窓から久しぶりに晴れた空をみながらこの文章を書いているのですが、やっぱり天気がいいと気持ちいいですよね、気分も高まります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.5	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.5	-0.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	3.4	+0.2

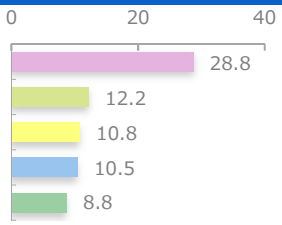
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域（%）

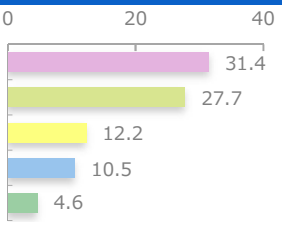
		当月末	前月比
1	アメリカ	28.8	-1.0
2	日本	12.2	+1.3
3	フランス	10.8	+0.6
4	オーストラリア	10.5	+0.6
5	スペイン	8.8	-0.8



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

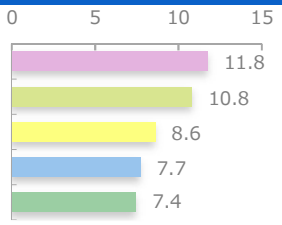
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	31.4	-1.0
2	ユーロ	27.7	-0.4
3	日本円	12.2	+1.3
4	オーストラリアドル	10.5	+0.6
5	シンガポールドル	4.6	-0.5



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	11.8	-3.0
2	商業・専門サービス	10.8	-0.2
3	公益事業	8.6	+0.5
4	エネルギー	7.7	+0.3
5	金融サービス	7.4	-0.5



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数　56）

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	DBSグループ	シンガポール	銀行	4.6	4.1
2	イベルドローラ	スペイン	公益事業	2.8	3.3
3	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ	金融サービス	2.8	1.5
4	ガズトランスポール・エ・テクニガズ	フランス	エネルギー	2.8	4.2
5	コールズ・グループ	オーストラリア	生活必需品流通・小売り	2.8	4.8
6	コンピューターシェア	オーストラリア	商業・専門サービス	2.7	3.1
7	アクセンチュア	アイルランド	ソフトウェア・サービス	2.7	3.6
8	アメリカン・ウォーター・ワークス	アメリカ	公益事業	2.4	2.7
9	インドゥストリア・デ・ディセニョ・テクスティル	スペイン	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4	3.2
10	SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	2.4	6.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

【株式市場】

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場は下落しました。中国当局による国有銀行への資本注入計画が報じられたことや、一部AI関連企業を巡る規制強化への警戒感が意識されたことなどが重しとなりました。AI関連製品の需要拡大への期待を背景に台湾が底堅く推移した一方、利上げを実施したオーストラリアは下落しました。

【為替市場】

米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。

ユーロ/円は下落しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒や日銀の利上げ観測を背景に円高が進みました。その後、ECB（欧州中央銀行）の年内追加利上げ観測などからユーロ高となる場面もありましたが、月末にかけては為替介入への警戒から再び円高となりました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。9月は、業績見通しは良好なものの、配当利回りの観点から相対的な割安度が低下していると判断し、欧米の主要銀行銘柄を売却しました。一方、グリーン水素、グリーンアンモニアの製造やプラスチックのリサイクルにおいて強みを発揮しているイタリアの大手エンジニアリング銘柄を購入しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

【株式市場】

米国株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。

欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が目先は上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ることから市場の変動性が高まる可能性があります。

【為替市場】

米ドル/円は米ドル高・円安を予想します。日米通貨当局による円安是正姿勢への警戒が円安を抑制する要因となるとみられるものの、金融政策の方向性は日米ともに利上げが想定され日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。

ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ継続観測や為替介入への警戒が円高要因となることが見込まれる一方、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1.「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」

2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

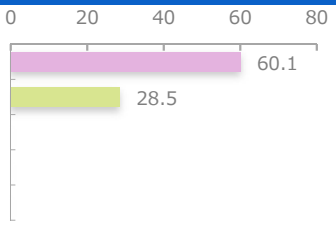
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	88.6	-0.8
現金等	11.4	+0.8
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

組入上位5通貨（%）

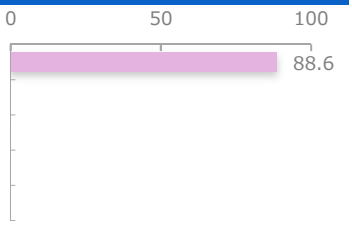
		当月末	前月比
1	日本円	60.1	+0.1
2	アメリカドル	28.5	-0.8



※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	日本	88.6	-0.8



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	3.3	+0.0
残存年数（年）	4.6	-0.0
デュレーション（年）	4.1	-0.0
直接利回り（%）	3.3	+0.1
最終利回り（%）	3.9	+0.2
平均格付け	A	A-

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	84.2	-0.8
円建外債	0.0	0.0
その他債券	4.4	+0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	8.7	+4.4
A	61.1	-0.5
BBB	18.8	-0.3
BB以下	0.0	-4.4

組入上位10銘柄（組入銘柄数 18）

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	7.1	8.0
2	野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	1.8	7.2
3	朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	1.3	7.2
4	日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	4.3	6.2
5	1 住友林業劣後債	日本円	日本	3.310	4.9	4.5
6	1 全共連5劣後ローン社債	日本円	日本	3.892	9.9	4.4
7	4 パナソニックホールディングス劣後債	日本円	日本	3.455	6.0	4.4
8	26 三井住友フィナンシャルグループ劣後債	日本円	日本	3.043	5.2	4.4
9	29 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ劣後債	日本円	日本	2.919	4.8	4.4
10	27みずほフィナンシャルグループ劣後債	日本円	日本	3.073	5.2	4.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜9月の債券市場＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、中東情勢悪化による原油価格の上昇や、高田日銀審議委員の発言から利上げ加速が意識されたことで、国内金利は上昇しました。その後、国内年金や海外長期投資家による円債投資拡大への期待から一時金利が低下しましたが、中旬以降は米金利の上昇や原油価格の高止まりを背景に、国内金利も再び上昇に転じました。日銀は、17日、18日の金融政策決定会合で利上げを決定しました。2名が反対したものの、今後も利上げを継続する姿勢が示されました。その後、米国において金利が一段と上昇したことから、月末にかけて国内金利も水準を切り上げて推移しました。

国内社債市場は底堅く推移しました。日米欧での追加利上げに伴う金利ボラティリティ（変動性）の上昇が社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）拡大要因となった一方、堅調な企業業績を背景とした信用力の改善や、利上げ後も金融環境が引き続き緩和的であることがスプレッド縮小要因となりました。これらが概ね均衡し、スプレッドは横ばい圏で推移しました。

＜9月の運用＞

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

国内景気は、中東情勢の悪化による影響の下でも底堅く推移しており、先行きは企業の設備投資意欲やAI関連需要、経済対策等を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も＋2%程度の伸び率を維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が近づく中で、物価上振れリスクへの警戒を示しており、今後も追加利上げを進めていく見通しです。政府の財政拡大スタンスへの警戒もくすぶり続けることで、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

国内社債市場では、社債スプレッドは小幅の縮小を想定しています。緩和的な金融環境や堅調な企業業績の見通しが縮小要因となる見込みです。中東情勢は、悪化と鎮静化を繰り返しつつも、最終的には鎮静化に向かう公算が大きいとみています。また、プライベートクレジット市場に関連するリスクは残るものの、現時点で市場全体への波及は限定的とみています。ただし、日銀の利上げの継続により、政策金利が中立金利を上回って緩和的な金融環境が転換する可能性が従前に比べ高まっており、警戒が必要です。加えて、中東情勢の再悪化やクレジッ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

トイベントの発生にも警戒が必要です。

当ファンドでは、事業環境が悪化した場合でも保有を継続できる銘柄に厳選して投資し、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

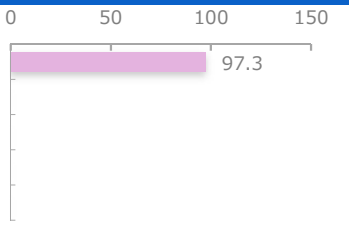
※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	97.3	-0.1
先物等	-3.4	-3.4
現金等	6.2	+3.5
合計	100.0	0.0

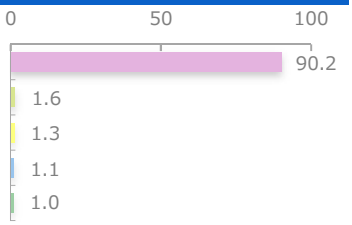
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	97.3	-0.1



組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	90.2	-0.4
2	日本	1.6	+0.1
3	イギリス	1.3	+0.1
4	アイルランド	1.1	+0.1
5	フランス	1.0	+0.1



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	4.6	+0.0
残存年数（年）	8.0	+0.1
デュレーション（年）	6.2	-0.0
直接利回り（%）	4.9	+0.2
最終利回り（%）	5.7	+0.6
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	97.3	-0.1
その他	0.0	0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	-0.3
AA	12.0	-0.8
A	68.7	-0.3
BBB	16.5	+1.3
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄（組入銘柄数 202）

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	8.0	1.9
2	エンタープライズ・プロダクツ・オペレーティング社債	アメリカドル	アメリカ	5.200	9.3	1.6
3	サーモフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	16.9	1.4
4	アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	7.5	1.3
5	ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	16.5	1.2
6	トレイン・テクノロジーズ社債	アメリカドル	アイルランド	5.100	7.7	1.1
7	ネットフリックス社債	アメリカドル	アメリカ	4.900	7.9	1.1
8	コカ・コーラ社債	アメリカドル	アメリカ	4.650	7.9	1.1
9	ジョン・ディア・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	2.450	3.3	1.1
10	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	7.0	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜9月の相場概況＞

米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、米財務省による長期国債買い戻し規模が市場期待を下回ったことなどから金利は上昇しました。中旬は原油価格の上昇が一服するなか、もみ合い推移となりましたが、下旬は堅調な景気指標などを背景に金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り利上げが決定されました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、拡大しました。長期金利の上昇などを受け、スプレッドは拡大しました。

米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。

＜9月の運用状況＞

新発債については、製薬のグラクソ・スミスクライン・キャピタル等の新発債を購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で短期化しました。（注）

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

＜今後の市況見通し＞

米国では、原油価格の高止まりなどを背景とするインフレ懸念から、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げが行われる可能性が高いと考えます。このような環境の中で、長期金利は高止まりを予想します。

米国社債市場は、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は米ドル高・円安を予想します。日米通貨当局による円安是正姿勢への警戒が円安を抑制する要因となるとみられるものの、金融政策の方向性は日米ともに利上げが想定され日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。

＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

とします。

（注）別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末5.9年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	5.1	+0.3

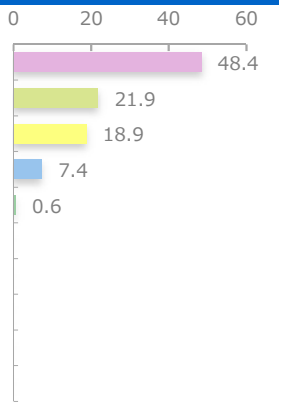
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（%）

		比率	配当利回り
1	日本	48.4	5.3
2	シンガポール	21.9	5.8
3	オーストラリア	18.9	3.5
4	香港	7.4	6.8
5	インド	0.6	5.6

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	日本円	48.4	-0.3
2	シンガポールドル	21.9	+0.5
3	オーストラリアドル	18.9	-0.6
4	香港ドル	7.4	+0.1
5	インドルピー	0.6	+0.0



組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数　50）

	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	グッドマン・グループ	オーストラリア	7.7	1.1
2	リンク・リート	香港	7.3	6.8
3	キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	7.1	4.8
4	オリックス不動産投資法人	日本	4.3	5.2
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.0	5.7
6	日本プライムリアルティ投資法人	日本	3.9	4.6
7	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	3.7	6.6
8	ジャパンエクセレント投資法人	日本	3.5	4.7
9	日本都市ファンド投資法人	日本	3.2	5.6
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	3.0	5.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月のアジア・オセアニアリート市場は、日本、シンガポール、香港、オーストラリアのすべての市場で下落しました。

Jリート市場は、中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念を背景に日米の中央銀行による利上げ観測が持ち上がるなど、金利先高観が一段と強まるなか、概ね月を通して軟調な値動きとなりました。なお、月半ばの金融政策決定会合で、日銀は市場予想通りに追加利上げを決定し、利上げ継続姿勢を示しました。

シンガポールリート市場は、エネルギーや食料の輸入コストの上昇などで高水準のインフレ率が続いており、長期金利の上昇が重しとなりました。

香港リート市場は、金融政策で連動する米国において、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに転じてタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を示したことで、香港の長期金利が上昇したことが嫌気されました。

オーストラリアリート市場は、高水準のインフレ率が予想されるなかで、9月会合におけるRBA（オーストラリア準備銀行）の追加利上げの見通しを織り込み、長期金利が上昇したことが重しとなりました。

＜運用経過＞

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

＜市場見通し＞

【日本】

Jリート市場は、一進一退を想定します。

引き続き魅力的な分配金利回りや、良好な不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）などが支えになるとみています。一方で、今後複数回の日銀による追加利上げや、利上げペースの加速については市場で一定程度織り込みが進んでいるとみるものの、中立金利やターミナルレートに関する議論が収束しない段階では、予断を持ちにくく、関連議論に振られやすい展開を想定します。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。米国ではトランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

性があり、地政学リスクが依然残っていることに留意します。

シンガポールリート市場は、一進一退を想定します。
米国を中心とした金利動向の不透明感は投資家心理の重しとなる一方、国内景気の底堅さが同市場を下支えするとみています。シンガポールでは、特に製造業においてAIデータセンターなどに使われる半導体や関連製造装置への世界的な需要が追い風となっています。同国は東南アジアの中心に位置し、周辺国の半導体・電子機器製造拠点とつながる重要なハブとしての役割を担っていることから、こうしたAI関連需要の恩恵が、引き続き国内景気の支えになるとみています。

香港リート市場は、一進一退を想定します。
9月、SFC（香港証券先物委員会）は2027年前半にストックコネクト（上海・深セン－香港株式相互取引制度）へのリート組み入れを目指すことを公表しました。ストックコネクトへのリート組み入れの可能性については、2024年以降、香港及び中国本土当局から複数回言及されてきましたが、今回初めてタイムラインが示されました。今後実現に向けた具体的な要件が明らかになるにつれて、同リート市場の流動性改善への期待が高まる展開を想定します。

オーストラリアリート市場は、一進一退を想定します。
オーストラリアでは、RBAが市場予想通り9月に利上げを決定しました。引き続きインフレ上振れリスクを警戒し、当面は国内の景気指標に注目が集まる展開を想定します。中長期的には、底堅い国内景気が同市場の支えになるとみています。

（ESGトピック）
豪州最大手リートのグッドマン・グループは、データセンター（以下DC）を含む不動産開発で、環境・社会面の持続可能性への対応を進めています。直近の報告によると、産業・物流施設の直接運営で使う電力の98%を、証書等を含む再生可能エネルギーで賄いました。また、豪州のニューサウスウェールズ州・ビクトリア州の新規案件では、低炭素・再生材料などの活用により、建設に伴う炭素排出量を約10%削減しました。これらはDC単独の実績ではありませんが、DCでも地域の水資源に応じた冷却方式の選択や再生水の活用検討を進めています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

一方、9月には、シドニーのLane Coveで計画していたDC「Project Mars」の開発申請を撤回しました。グッドマン・グループは政策・規制環境の変化を理由に挙げており、騒音や電力・水の使用などに対する地域の強い反対も背景にありました。今回の撤回は、地域の理解を得る難しさを示す一方、環境・社会面のリスクを踏まえて計画を見直す判断としても評価できます。DC需要の拡大が期待されるなか、成長機会を追うだけでなく、地域との対話やインフラへの影響を開発判断に反映することが、長期的な事業の持続性を支えると考えます。今後、収益機会と地域との共存をどう両立させるかに注目しています。

＜今後の運用方針＞

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

なお、IPO（新規株式公開）の申し込みにあたって、いわゆる関心の表明等を用いた手法を活用することも検討していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
   - ●各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

   *1 日本株式を含みます。
   *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
   - ●投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

2. 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
   - ●それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
   - ●市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。
   ※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

3. 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
   - ●基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2024年1月4日設定）
決算日
毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.13%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.957%（税抜き0.87%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.9812%（税抜き0.892%）程度となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2026年5月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント